

令和5年労働組合基礎調査結果の概要について（島根県分）

島根県商工労働部雇用政策課

1. 調査の概要

この調査は、厚生労働省が労働組合及び労働組合員の産業、企業規模、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、国内すべての労働組合を対象として昭和22年以降、毎年6月30日現在で実施しているものです。島根県においても厚生労働省の委託を受け、県内の労働組合を対象に調査を実施しました。

2. 調査結果の概要

(1) 労働組合数及び労働組合員数の推移、推定組織率について

県内の労働組合数は375組合で、前年に比べ4組減少しました。また、組合員数は41,408人で、前年に比べ1,175人の減となりました。推定組織率（雇用者数に占める労働組合員数の割合）は、14.07%で、前年より0.57ポイント下降しました。【表1】

(2) 産業別労働組合数及び労働組合員数について

産業別の労働組合数は、製造業（68組合、18.1%）が最も多く、次いで公務（53組合、14.1%）、医療、福祉（49組合、13.1%）の順となっています。また組合員数では、公務（8,639人、20.9%）が最も多く、次いで製造業（8,215人、19.8%）、医療、福祉（5,511人、13.3%）の順となっています。【表2】

(3) 適用法規別労働組合数及び労働組合員数について

適用法規別にみると、労働組合法の適用労働組合が286組合（76.3%）、27,943人（67.5%）と最も多く、次いで地方公務員法の40組合（10.7%）、10,863人（26.2%）となっています。【表3】

(4) 加盟主要団体別労働組合数及び労働組合員数について

上部団体への加盟状況をみると、連合系が273組合（72.8%）、29,829人（72.0%）と最も多く、次いで全労連系の41組合（10.9%）、3,795人（9.2%）の順になっています。【表4】